

令和3年度

伊達市財務書類
(統一的な基準)



令和5年3月
福島県伊達市

目次

1	新地方公会計制度の導入.....	- 1 -
2	対象となる会計の範囲.....	- 1 -
3	財務書類の概要	- 2 -
4	作成基準日	- 3 -
5	財務指標による分析.....	- 3 -
6	令和3年度財務書類.....	- 7 -
	(1) 一般会計等財務書類	- 7 -
	【様式第1号】一般会計等貸借対照表	
	【様式第2号】一般会計等行政コスト計算書	
	【様式第3号】一般会計等純資産変動計算書	
	【様式第4号】一般会計等資金収支計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	一般会計等注記	
	(2) 全体財務書類	- 27 -
	【様式第1号】全体貸借対照表	
	【様式第2号】全体行政コスト計算書	
	【様式第3号】全体純資産変動計算書	
	【様式第4号】全体資金収支計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	全体注記	
	(3) 連結財務書類	- 36 -
	【様式第1号】連結貸借対照表	
	【様式第2号】連結行政コスト計算書	
	【様式第3号】連結純資産変動計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	連結注記	

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

1 新地方公会計制度の導入

従来、地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用してきました。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められるようになりました。

このような動きを受け、国（総務省）は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を平成 29 年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

本市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

2 対象となる会計の範囲

区分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地特別会計、月舘宅地造成事業特別会計
		企業会計	水道事業会計、下水道事業会計
	一部事務組合・広域連合		伊達地方消防組合
			伊達地方衛生処理組合
			福島地方水道用水供給企業団
			公立藤田病院組合
			福島県市町村総合事務組合
			福島県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社・第三セクター等		福島地方土地開発公社
		株式会社 保原振興公社	
		一般社団法人 つきだて振興公社	
		一般社団法人 伊達市農林業振興公社	

	一般財団法人 伊達市スポーツ振興公社
	一般社団法人 りょうぜん振興公社
	一般社団法人 伊達市観光物産交流協会
	一般社団法人 まちづくり伊達

(注)

- ・ 令和3年度決算での一般会計等の対象会計は、一般会計のみです。
- ・ 栗野地区農業集落排水処理事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行期間であるため、令和3年度決算の財務書類の対象としません。
- ・ 各財産区（梁川、白根、山舟生、富野、五十沢、富成、柱沢、上保原、金原田、掛田、大字掛田、大石）特別会計については、財産区は市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、連結の対象としません。
- ・ 第三セクター等は、出資割合が50%超等により業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体を連結対象としています。

3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成するものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成するものです。

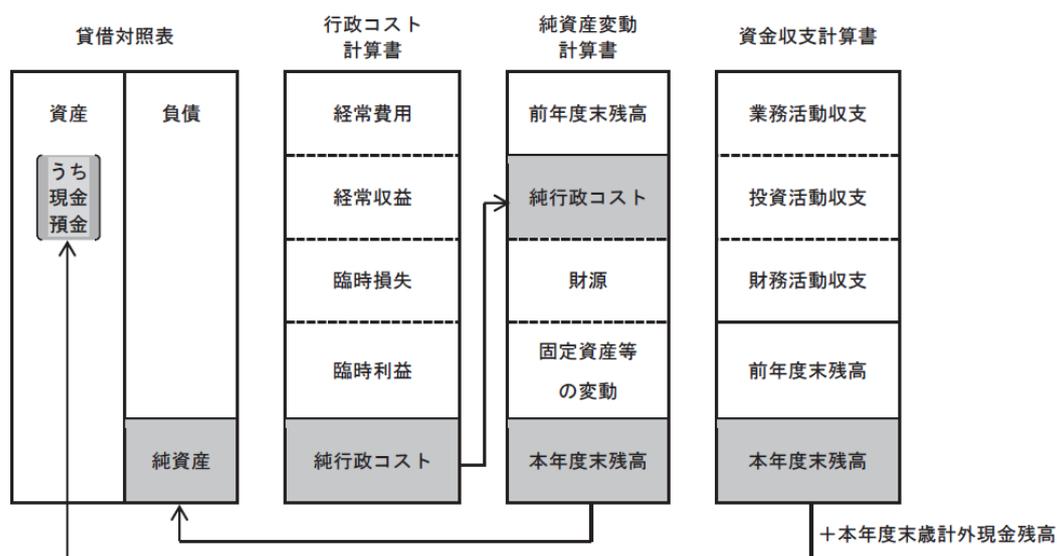
(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う、資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成するものです。

・財務書類4表構成の相互関係



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である令和4年3月31日としています。

ただし、当該年度の出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における収支は、作成基準日までに終了したものとして整理しています。

5 財務指標による分析

I 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 住民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したもの。

（一般会計）127,097,639千円／58,320人＝2,179千円

（全体）157,613,416千円／58,320人＝2,703千円

（連結）175,350,473千円／58,320人＝3,007千円

② 歳入額対資産比率

資産合計／歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出するもの。これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを測ることができる。

（一般会計）127,097,639千円／38,396,717千円＝3.31年分

③ 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額（※）／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

※事業用資産及びインフラ資産に属する分

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。

（一般会計） 65,800,679 千円／（102,105,027 千円－28,704,166 千円
＋65,800,679 千円）＝47.3%

（全体） 78,107,817 千円／（128,573,808 千円－30,091,006 千円
＋78,107,817 千円）＝44.2%

（連結） 86,954,464 千円／（141,286,477 千円－32,263,989 千円
＋86,954,464 千円）＝44.4%

II 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

①純資産比率

純資産合計／資産合計

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできる。

（一般会計） 80,757,185 千円／127,097,639 千円＝63.5%

（全体） 88,708,859 千円／157,613,416 千円＝56.3%

（連結） 94,220,007 千円／175,350,473 千円＝53.7%

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高（※）／有形・無形固定資産合計

※臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く。

有形固定資産などの社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができる。

（一般会計） 30,123,495 千円／102,624,810 千円＝29.4%

（全体） 41,477,068 千円／130,499,728 千円＝31.8%

（連結） 45,189,128 千円／152,856,923 千円＝29.6%

Ⅲ 持続可能性（健全性）の指標「どのくらい借金があるか」

① 住民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標。

（一般会計） 46,340,454 千円／58,320 人＝ 795 千円

（全体） 68,904,557 千円／58,320 人＝1,181 千円

（連結） 81,130,466 千円／58,320 人＝1,391 千円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支－（△支払利息支出）＋投資活動収支－（△基金積立支出＋基金取崩収入）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標である。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営といえる。

（一般会計） 2,617,320 千円－（△179,977 千円）＋（△2,240,297 千円）

－（△1,944,657 千円＋2,328,333 千円）＝173,325 千円

（全体） 3,989,244 千円－（△351,212 千円）＋（△2,974,906 千円）

－（△2,036,382 千円＋2,748,333 千円）＝653,599 千円

③ 債務償還可能年数（参考指標）

（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）

実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な債務）が償還財源の何年分あるかを示すもの。決算統計及び健全化判断比率の算定に用いた数値を基に算定しているため、地方公会計の取組においては参考指標としている。

債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえる。

（一般会計）（50,997,827 千円－8,502,090 千円）／

（17,911,408 千円－12,750,938 千円）＝8.24 年

IV 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

行政サービスに係るコストを住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したもの。

(一般会計) 29,044,435 千円／58,320 人＝ 498 千円

(全体) 41,290,892 千円／58,320 人＝ 708 千円

(連結) 51,745,144 千円／58,320 人＝ 887 千円

V 自律性の指標「受益者負担の水準はどうなっているか」

受益者負担比率

経常収益／経常費用

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すもの。

(一般会計) 1,215,404 千円／28,109,203 千円＝4.3%

(全体) 3,093,998 千円／42,222,842 千円＝7.3%

(連結) 4,807,657 千円／54,402,030 千円＝8.8%

※住民基本台帳人口は、令和4年1月1日時点の58,320人を用いています。

6 令和3年度財務書類

(1) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,907,298	固定負債	41,860,600
有形固定資産	102,105,027	地方債	38,097,878
事業用資産	46,235,525	長期未払金	-
土地	17,306,824	退職手当引当金	3,166,148
立木竹	71,334	損失補償等引当金	-
建物	58,013,654	その他	596,574
建物減価償却累計額	△ 31,853,614	流動負債	4,479,854
工作物	8,353,906	1年内償還予定地方債	3,420,252
工作物減価償却累計額	△ 6,730,060	未払金	284
船舶	-	未払費用	11,952
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	309,175
航空機	-	預り金	409,945
航空機減価償却累計額	-	その他	328,246
その他	-	負債合計	46,340,454
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,073,481	固定資産等形成分	123,885,676
インフラ資産	53,213,712	余剰分(不足分)	△ 43,128,491
土地	5,861,097		
建物	535,251		
建物減価償却累計額	△ 289,311		
工作物	72,297,669		
工作物減価償却累計額	△ 26,927,268		
その他	1,059		
その他減価償却累計額	△ 426		
建設仮勘定	1,735,639		
物品	6,808,847		
物品減価償却累計額	△ 4,153,056		
無形固定資産	519,783		
ソフトウェア	519,783		
その他	-		
投資その他の資産	18,282,488		
投資及び出資金	9,663,200		
有価証券	38,240		
出資金	7,810,161		
その他	1,814,799		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	314,314		
長期貸付金	5,338		
基金	8,307,578		
減債基金	722,551		
その他	7,585,027		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,942		
流動資産	6,190,341		
現金預金	3,163,636		
未収金	48,442		
短期貸付金	5,646		
基金	2,972,732		
財政調整基金	2,972,732		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 115		
資産合計	127,097,639	純資産合計	80,757,185
		負債及び純資産合計	127,097,639

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	28,109,203
業務費用	14,622,598
人件費	4,553,161
職員給与費	4,054,428
賞与等引当金繰入額	309,175
退職手当引当金繰入額	5,168
その他	184,390
物件費等	9,644,391
物件費	5,267,744
維持補修費	284,426
減価償却費	3,777,773
その他	314,448
その他の業務費用	425,046
支払利息	177,052
徴収不能引当金繰入額	3,966
その他	244,028
移転費用	13,486,605
補助金等	7,412,903
社会保障給付	3,517,770
他会計への繰出金	2,538,224
その他	17,708
経常収益	1,215,404
使用料及び手数料	215,833
その他	999,571
純経常行政コスト	26,893,800
臨時損失	2,163,736
災害復旧事業費	2,139,512
資産除売却損	870
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,354
臨時利益	13,101
資産売却益	13,101
その他	-
純行政コスト	29,044,435

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,521,511	124,287,482	△ 42,765,971
純行政コスト(△)	△ 29,044,435		△ 29,044,435
財源	28,116,286		28,116,286
税金等	18,816,501		18,816,501
国県等補助金	9,299,786		9,299,786
本年度差額	△ 928,149		△ 928,149
固定資産の変動(内部変動)		△ 565,616	565,616
有形固定資産等の増加		3,606,784	△ 3,606,784
有形固定資産等の減少		△ 3,783,387	3,783,387
貸付金・基金等の増加		2,110,257	△ 2,110,257
貸付金・基金等の減少		△ 2,499,272	2,499,272
資産評価差額	△ 3,926	△ 3,926	
無償所管換等	167,737	167,737	
内部取引	-	-	
その他	12		12
本年度純資産変動額	△ 764,326	△ 401,806	△ 362,520
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	80,757,185	123,885,676	△ 43,128,491

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	24,383,009
業務費用支出	10,615,056
人件費支出	4,562,225
物件費等支出	5,872,854
支払利息支出	179,977
その他の支出	-
移転費用支出	13,767,952
補助金等支出	7,463,174
社会保障給付支出	3,517,770
他会計への繰出支出	2,538,224
その他の支出	248,785
業務収入	29,139,841
税収等収入	18,814,458
国県等補助金収入	9,103,425
使用料及び手数料収入	222,596
その他の収入	999,362
臨時支出	2,139,512
災害復旧事業費支出	2,139,512
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,617,320
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,952,168
公共施設等整備費支出	2,841,911
基金積立金支出	1,944,657
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	165,600
その他の支出	-
投資活動収入	2,711,871
国県等補助金収入	196,361
基金取崩収入	2,328,333
貸付金元金回収収入	169,322
資産売却収入	17,856
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,240,297
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,168,337
地方債償還支出	3,805,781
その他の支出	362,556
財務活動収入	4,201,400
地方債発行収入	4,201,400
その他の収入	-
財務活動収支	33,063
本年度資金収支額	410,086
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,343,606
本年度末資金残高	2,753,691
前年度末歳計外現金残高	425,659
本年度歳計外現金増減額	△ 15,715
本年度末歳計外現金残高	409,945
本年度末現金預金残高	3,163,636

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	82,582,547	7,085,824	4,849,173	84,819,198	38,583,674	1,598,226	46,235,525
土地	17,287,217	139,129	119,523	17,306,824	-	-	17,306,824
立木竹	71,334	-	-	71,334	-	-	71,334
建物	55,849,120	4,523,300	2,358,966	58,013,654	31,853,614	1,445,441	26,160,040
工作物	8,302,523	54,027	2,645	8,353,906	6,730,060	152,786	1,623,846
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,072,353	2,369,167	2,368,039	1,073,481	-	-	1,073,481
インフラ資産	79,910,888	926,233	406,405	80,430,716	27,217,004	1,603,566	53,213,712
土地	5,820,522	42,573	1,998	5,861,097	-	-	5,861,097
建物	533,312	2,572	633	535,251	289,311	16,931	245,941
工作物	71,948,946	348,723	0	72,297,669	26,927,268	1,586,282	45,370,402
その他	1,059	-	-	1,059	426	354	633
建設仮勘定	1,607,050	532,364	403,775	1,735,639	-	-	1,735,639
物品	6,418,900	389,946	0	6,808,847	4,153,056	378,041	2,655,791
合計	168,912,335	8,402,003	5,255,578	172,058,761	69,953,734	3,579,833	102,105,027

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,662,496	25,467,341	3,624,604	84,685	2,699,793	1,510,004	9,186,601	46,235,525
土地	2,068,830	8,060,706	1,003,057	75,681	1,079,524	281,559	4,737,468	17,306,824
立木竹	-	-	-	71,334	-	-	-	71,334
建物	1,510,537	15,951,568	2,604,648	9,004	1,445,866	393,067	4,245,349	26,160,040
工作物	80,952	723,894	△ 15	-	100,342	645,426	73,247	1,623,846
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,178	731,173	16,914	-	2,728	189,951	130,537	1,073,481
インフラ資産	51,862,336	22,429	-	0	1,299,121	10,033	19,793	53,213,712
土地	5,749,585	-	-	0	100,136	-	1,377	5,861,097
建物	163,631	-	-	-	78,728	-	3,582	245,941
工作物	44,471,866	5,677	-	-	883,404	9,454	-	45,370,402
その他	633	-	-	-	-	-	-	633
建設仮勘定	1,476,621	16,752	-	-	236,853	579	4,834	1,735,639
物品	13,092	1,818,693	7,765	9,194	5,462	131,545	670,040	2,655,791
合計	55,537,923	27,308,463	3,632,369	93,879	4,004,375	1,651,582	9,876,435	102,105,027

③投資及び出資金の明細

(単位:特に指定のあるものを除き千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東邦銀行	85,126	205	17,451	50	4,256	13,195	4,256
みずほフィナンシャルグループ	4,040	1,567	6,331	50	202	6,129	202
東北電力	922	712	656	500	461	195	461
合計			24,438		4,919	19,519	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:特に指定のあるものを除き千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額	実質価額の 低下割合
福島地方水道用水供給企業団	7,597,605	94,023,938	51,350,499	42,673,439	40,586,872	18.73%	7,994,106	-	7,597,605	5.2%
福島地方土地開発公社	2,670	55,915	0	55,915	2,670	100.00%	55,915	-	2,670	1994.2%
(株)保原振興公社	7,000	15,451	1,019	14,432	10,000	70.00%	10,102	-	7,000	44.3%
(一社)つぎだて振興公社	35,000	56,669	10,838	45,831	40,250	86.96%	39,853	-	35,000	13.9%
(一社)伊達市農林業振興公社	15,000	38,746	1,384	37,362	15,000	100.00%	37,362	-	15,000	149.1%
(一財)伊達市スポーツ振興公社	30,000	101,352	29,380	71,992	30,000	100.00%	71,992	-	30,000	140.0%
(一社)りょうぜん振興公社	30,000	164,246	52,299	111,947	30,000	100.00%	111,947	-	30,000	273.2%
(一社)伊達市観光物産交流協会	20,000	28,241	4,605	23,636	20,000	100.00%	23,636	-	20,000	18.2%
(一社)まちづくり伊達	10,000	21,934	1,773	20,161	10,000	100.00%	20,161	-	10,000	101.6%
伊達市水道事業会計	1,814,799	15,950,612	8,412,480	7,538,132	6,042,249	100.00%	7,538,132	-	0	315.4%
合計	9,562,074								7,747,275	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:特に指定のあるものを除き千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額	実質価額の 低下割合
ランオ福島	160	1,333,265	911,862	421,403	100,000	0.13%	562	-	160	160	251.2%
福島県食肉流通センター	3,020	1,882,932	608,053	1,274,879	495,011	0.61%	7,778	-	3,020	3,020	157.5%
阿武隈急行	0	2,293,946	3,165,876	-871,930	1,500,000	5.23%	-45,573	-	0	78,400	-100.0%
インフォメーションネットワーク 福島	3,622	254,552	62,453	192,099	100,000	2.28%	4,380	-	3,622	5,700	20.9%
福島県信用保証協会	25,430	634,346,419	603,436,813	30,909,606	4,095,000	0.62%	191,949	-	25,430	25,430	654.8%
福島県土地改良事業団体連 合会	4,990	7,955,316	1,049,741	6,905,575	6,905,576	0.07%	4,990	-	4,990	4,990	0.0%
福島県農業信用協盛協会	4,580	207,804,000	202,248,000	5,556,000	5,556,000	0.08%	4,580	-	4,580	4,580	0.0%
(公社)福島県私学振興会	990	1,227,578	88	1,227,490	1,227,490	0.08%	990	-	990	990	0.0%
(公社)福島県畜産振興協会	350	1,861,415	789,308	1,072,107	662,151	0.05%	567	-	350	350	61.9%
(公財)福島県総合社会福祉 基金	8,266	3,637,909	57	3,637,852	2,693,565	0.31%	11,164	-	8,266	8,266	35.1%
一般財団法人ふくしま市町 村支援機構	308	4,588,348	528,959	4,060,389	182,000	0.17%	6,871	-	308	308	2131.0%
福島県北森林組合	12,123	1,553,214	704,031	849,183	183,328	6.61%	56,155	-	12,123	12,123	363.2%
(公社)福島県森林・林業・緑 化協会	1,346	2,494,551	489,449	2,005,102	300,000	1.18%	23,714	-	1,346	3,548	166.18%
(公社)福島県文化振興財団	3,631	2,360,624	638,463	1,722,171	68,000	5.34%	91,959	-	3,631	3,631	2432.6%
(公社)福島県青少年育成・ 男女共生推進機構	71	379,834	62,794	317,040	15,000	0.47%	1,501	-	71	71	2013.6%
福島信用金庫	100	521,288,000	498,328,000	22,962,000	1,730,000	0.01%	1,327	-	100	100	1227.3%
(福)伊達市社会福祉協議会	1,700	644,103	339,376	304,727	10,000	17.00%	51,804	-	1,700	1,700	2947.3%
霊山町農業等労災互助会	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-100.0%
(公社)ふくしま緑の森づくり 公社	300	67,144,178	49,353,507	17,790,671	25,500	1.18%	209,302	-	300	300	69667.3%
山舟生部分林組合	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-100.0%
地方公共団体連携機構	5,700	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.03%	126,382	-	5,700	5,700	2117.2%
合計	76,688								76,688	159,368	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考財産に関する 調書記載額)
財政調整基金	2,972,732	-	-	-	2,972,732	2,972,732
減価基金	722,551	-	-	-	722,551	722,551
福祉基金	51,669	-	-	-	51,669	51,669
ふるさと水と土保全基金	8,403	-	-	-	8,403	8,403
国際交流基金	4,094	-	-	-	4,094	4,094
こどもの村施設整備基金	31,398	-	-	-	31,398	31,398
奨学資金貸付基金	33,863	-	-	70,809	104,672	33,863
寺田育英奨学基金給付基金	9,179	-	-	-	9,179	9,179
ケーブアルテレビ設備機器整備基金	1,329	-	-	-	1,329	1,329
地域創造基金	2,959,917	300,000	-	-	3,259,917	2,959,917
教育振興基金	71,414	-	-	-	71,414	71,414
教育施設整備基金	976,102	-	-	-	976,102	976,102
公共施設維持整備基金	2,032,970	-	-	-	2,032,970	2,032,970
地域雇用創出産業活性化基金	453,422	-	-	-	453,422	453,422
さわやか現道整備基金	393,869	-	-	-	393,869	393,869
復興きずな基金	0	-	-	-	0	0
広域的減容化施設影響緩和基金	126,105	-	-	-	126,105	126,105
森林環境譲与税基金	28,284	-	-	-	28,284	28,284
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	28,301	-	-	-	28,301	28,301
農業成長産業化クロサワ基金	3,900	-	-	-	3,900	3,900
合計	10,909,502	300,000	-	70,809	11,280,310	10,909,502

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
(社福)慈仁会貸付金(月給)	-	-	2,872	-	2,872
災害援護資金	5,338	-	2,774	-	8,112
合計	5,338	-	5,646	-	10,984

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市民税・個人	74,471	1,328
市民税・法人	4,419	259
固定資産税	190,342	6,100
軽自動車税	10,870	255
その他の未収金		
総務費負担金	16	-
民生費負担金	1,933	-
総務使用料	184	-
土木使用料	25,238	-
教育使用料	119	-
財産貸付収入	1,549	-
雑入	5,172	-
小計	314,313	7,942
合計	314,313	7,942

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市民税・個人	19,992	103
市民税・法人	562	1
固定資産税	21,919	7
軽自動車税	3,152	4
その他の未収金		
民生費負担金	481	-
総務使用料	47	-
土木使用料	454	-
教育使用料	3	-
財産貸付収入	129	-
雑入	1,703	-
小計	48,442	115
合計	48,442	115

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	地方債残高	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	275,004	16,830	236	-	233,668	41,100	-	-	-	-
防災・減災・国土強靱化	349,300	-	174,100	-	175,200	-	-	-	-	-
公営住宅建設	68,085	12,019	10,021	-	58,064	-	-	-	-	-
災害復旧	2,094,055	78,052	1,781,255	-	312,800	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,222,292	156,481	861,666	-	1,211,076	149,550	-	-	-	-
一般単独事業	22,061,982	1,553,627	6,494	2,794,744	13,766,457	4,109,398	-	-	1,384,888	8,619
その他	237,376	37,610	228,757	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	11,306,954	1,160,761	7,319,979	1,609,373	959,791	1,417,811	-	-	-	-
減税補てん債	87,681	30,519	56,961	-	-	30,720	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,815,402	374,353	1,714,227	1,090,157	11,018	-	-	-	-	-
合計	41,518,130	3,420,252	12,153,696	5,494,274	16,728,074	5,748,579	-	-	1,393,507	-

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		加重平均利率
	41,518,130	38,014,388	2,393,865	846,856	104,423	74,705	20,506	63,387	0						

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	41,518,130	3,420,252	3,572,987	3,595,956	3,433,169	3,296,031	14,029,004	7,923,634	2,247,097								

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-		

⑤ 引当金の明細

区分	2年度末残高	3年度増加額	3年度減少額		3年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	10,796	7,942	6,706	4,090	7,942
徴収不能引当金(流動)	102	115	102	-	115
賞与等引当金	323,407	309,175	323,407	-	309,175
退職手当引当金	3,160,980	5,168	-	-	3,166,148
合計	3,495,285	322,400	330,215	4,090	3,483,380

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地区画整理事業支援業務	伊達市堂ノ内地区土地区画整理組合	200,000	堂ノ内地区の土地区画整理事業に係る補助金
	高子駅北地区住宅団地整備事業	伊達市高子駅北地区土地区画整理組合	185,361	高子駅北地区の住宅団地整備事業に係る補助金
	工業団地維持管理事業	団地内立地企業	86,981	やながわ工業団地の土壌入替に係る負担金
	阿武隈急行支援事業	阿武隈急行	69,714	阿武隈急行の鉄道施設緊急保全整備事業に対する補助金
	介護施設等整備事業	社会福祉法人	51,423	介護施設を運営する法人に対する施設整備の補助金
	農業振興支援事業	ふくしま未来農業協同組合	44,898	産地の高収入化に向けた取組支援に係る補助金
	浄化槽設置支援事業	合併浄化槽設置者	26,408	浄化槽設置に係る補助金
	湛水防除施設維持管理事務		15,185	梁川第二排水機場の維持管理等に係る補助金
	林業諸費	福島県等	11,234	林業専用道整備事業(林業専用道2号線)等に係る負担金
	農地災害復旧支援事業	支給対象者	8,194	令和元年台風第19号により被害を受けた(農地災害認定より3年以内の農地の復旧に係る補助金)
	地域介護・福祉空間整備等交付金	支給対象事業者	7,590	高齢者施設の防災改修支援に係る補助金
	未普及地区飲料水確保支援事業	支給対象者	3,870	水道未普及地区での井戸掘削に係る補助金
	伊達東認定こども園整備事業	神愛学園(運営事業者)	3,200	伊達東認定こども園整備に伴う用地造成設計に係る補助金
	梁川地区大新右衛門工区都市計画道路中央線整備支援事業	福島県	2,500	梁川町大町、石城町の国道349号都市計画道路事業に係る負担金
	道路新設改良事業(単独事業)	福島県	2,390	県営事業として行っている道路新設改良事業に係る負担金
	土地改良施設維持管理適正化事業(拠出金)	土地改良区	1,958	土地改良区における農業用施設維持管理に係る補助金
	木造住宅耐震診断支援事業		1,034	昭和56年5月31日以前に建築又は着手した木造住宅の耐震診断を行うための補助金
	危険ブロック塀撤去事業	支給対象者	890	危険ブロック塀の撤去推進に係る補助金
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	福島県	580	土地改良区の施設更新に係る負担金
	災害(防災)対策事業	福島県	467	福島県総合情報通信ネットワーク事業に対する負担金
計			723,877	

その他の補助金等	広域常備消防活動運営事業	伊達地方消防組合	945,161	一部事務組合である伊達地方消防組合の運営費負担金	
	認定こども園運営費負担金事務	私立認定こども園	875,821	私立認定こども園に対する運営費負担金・補助金	
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	支給対象者	751,300	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するための給付金	
	後期高齢者医療広域連合負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	723,730	福島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金	
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	支給対象者	476,100	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた非課税世帯を支援するための給付金	
	その他	各種補助金申請者	2,916,914		
	計		6,689,026		
	合計		7,412,903		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位:千円)	
会計	財源の内容	金額	
	地方税	5,492,204	
	地方交付税	10,760,754	
	地方譲与税	357,144	
	利子割交付金	4,025	
	配当割交付金	27,910	
	株式等譲渡所得割交付金	29,469	
	地方消費税交付金	1,434,146	
	ゴルフ場利用税交付金	19,276	
	自動車取得税交付金	-	
	地方特例交付金	103,993	
	交通安全対策特別交付金	5,359	
	環境性能割交付金	21,995	
	法人事業税交付金	68,927	
	寄附金	369,233	
	他会計繰入金	23,097	
	その他	98,970	
	小計	18,816,501	
	資本的補助金	476,503	
	国庫支出金	534,470	
	県支出金	1,010,973	
	計	5,776,042	
	経常的補助金	2,512,771	
	国庫支出金	8,288,813	
	県支出金	9,299,786	
	計	28,116,287	
	小計	28,116,287	
	合計	28,116,287	

一般会計

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	29,044,435	5,722,011	2,186,700	14,849,011
有形固定資産等の増加	3,606,784	196,361	2,014,700	1,226,402
貸付金・基金等の増加	2,110,257	-	-	1,944,657
その他	-	-	-	-
合計	34,761,477	5,918,372	4,201,400	18,020,071
				6,621,634

(単位:千円)

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,250
要求払預金	2,752,441
短期投資	-
合計	2,753,691

一般会計等注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～50 年

工作物 30～60 年

物品 5～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 100 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.8%
将来負担比率	55.5%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	59,497 千円
その他	3,621,486 千円
合計	3,680,983 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越	401,930 千円
繰越明許費	1,215,386 千円
事故繰越	71,537 千円
合計	1,688,853 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 82,302 千円 (82,302 千円)

土地 82,302 千円 (82,302 千円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 34,186,949 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	17,613,211 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,667,758 千円
将来負担額	50,997,827 千円
充当可能基金額	8,422,536 千円
特定財源見込額	79,554 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	34,186,949 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 924,821 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 173,325 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	38,396,717 千円	35,643,026 千円
繰越金に伴う差額	2,343,605 千円	
資金収支計算書	36,053,112 千円	35,643,026 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,617,320 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	196,361 千円
未収債権、未払債務等の増加	342,021 千円
減価償却費	△3,777,773 千円
賞与等引当金繰入額	△309,175 千円
退職手当引当金繰入額	△5,168 千円
徴収不能引当金繰入額	△3,966 千円
資産除売却損	△870 千円
資産売却益	13,101 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△928,149 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(2) 全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,588,606	固定負債	63,143,042
有形固定資産	128,573,808	地方債等	48,407,877
事業用資産	46,744,525	長期未払金	504,358
土地	17,306,824	退職手当引当金	3,522,620
立木竹	71,334	損失補償等引当金	-
建物	58,013,654	その他	10,708,188
建物減価償却累計額	△ 31,853,614	流動負債	5,761,514
工作物	8,353,906	1年内償還予定地方債等	4,463,826
工作物減価償却累計額	△ 6,730,060	未払金	170,825
船舶	-	未払費用	11,952
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	330,341
航空機	-	預り金	455,703
航空機減価償却累計額	-	その他	328,867
その他	-	負債合計	68,904,557
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,582,482	固定資産等形成分	150,912,105
インフラ資産	78,599,876	余剰分(不足分)	△ 62,203,246
土地	6,153,952	他団体出資等分	-
建物	844,933		
建物減価償却累計額	△ 430,246		
工作物	109,377,067		
工作物減価償却累計額	△ 39,093,471		
その他	1,059		
その他減価償却累計額	△ 426		
建設仮勘定	1,747,009		
物品	8,810,357		
物品減価償却累計額	△ 5,580,952		
無形固定資産	1,925,920		
ソフトウェア	530,535		
その他	1,395,385		
投資その他の資産	17,088,879		
投資及び出資金	7,864,751		
有価証券	38,240		
出資金	7,826,511		
その他	-		
長期延滞債権	660,882		
長期貸付金	5,338		
基金	8,571,515		
減債基金	722,551		
その他	7,848,964		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,607		
流動資産	10,024,809		
現金預金	5,421,925		
未収金	261,550		
短期貸付金	5,646		
基金	3,317,852		
財政調整基金	3,317,852		
減債基金	-		
棚卸資産	1,026,548		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,712		
繰延資産	-		
資産合計	157,613,416	純資産合計	88,708,859
		負債及び純資産合計	157,613,416

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	42,222,842
業務費用	17,393,907
人件費	4,817,651
職員給与費	4,281,919
賞与等引当金繰入額	326,975
退職手当引当金繰入額	18,607
その他	190,150
物件費等	11,890,545
物件費	6,512,799
維持補修費	338,520
減価償却費	4,724,485
その他	314,740
その他の業務費用	685,711
支払利息	348,286
徴収不能引当金繰入額	8,948
その他	328,477
移転費用	24,828,935
補助金等	21,291,857
社会保障給付	3,518,010
その他	19,067
経常収益	3,093,998
使用料及び手数料	1,920,698
その他	1,173,300
純経常行政コスト	39,128,843
臨時損失	2,236,543
災害復旧事業費	2,139,512
資産除売却損	73,671
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,361
臨時利益	74,495
資産売却益	13,101
その他	61,394
純行政コスト	41,290,892

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,745,259	151,756,588	△ 63,011,329	-
純行政コスト(△)	△ 41,290,892		△ 41,290,892	-
財源	41,085,950		41,085,950	-
税金等	24,218,898		24,218,898	-
国県等補助金	16,867,052		16,867,052	-
本年度差額	△ 204,942		△ 204,942	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,013,013	1,013,013	
有形固定資産等の増加		4,984,248	△ 4,984,248	
有形固定資産等の減少		△ 4,802,899	4,802,899	
貸付金・基金等の増加		2,203,803	△ 2,203,803	
貸付金・基金等の減少		△ 3,398,165	3,398,165	
資産評価差額	△ 3,926	△ 3,926		
無償所管換等	172,456	172,456		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	12		12	
本年度純資産変動額	△ 36,400	△ 844,483	808,083	-
本年度末純資産残高	88,708,859	150,912,105	△ 62,203,246	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	37,506,976
業務費用支出	12,315,378
人件費支出	4,794,438
物件費等支出	7,147,335
支払利息支出	351,212
その他の支出	22,393
移転費用支出	25,191,598
補助金等支出	21,291,857
社会保障給付支出	3,518,010
その他の支出	381,731
業務収入	43,635,738
税収等収入	24,008,320
国県等補助金収入	16,558,936
使用料及び手数料収入	1,908,379
その他の収入	1,160,103
臨時支出	2,139,518
災害復旧事業費支出	2,139,512
その他の支出	6
臨時収入	-
業務活動収支	3,989,244
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,357,688
公共施設等整備費支出	4,154,089
基金積立金支出	2,036,382
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	165,600
その他の支出	1,617
投資活動収入	3,382,782
国県等補助金収入	471,775
基金取崩収入	2,748,333
貸付金元金回収収入	169,322
資産売却収入	△ 6,647
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,974,906
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,239,505
地方債等償還支出	4,876,949
その他の支出	362,556
財務活動収入	5,213,400
地方債等発行収入	5,213,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 26,105
本年度資金収支額	988,233
前年度末資金残高	4,023,748
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,011,981
前年度末歳計外現金残高	425,659
本年度歳計外現金増減額	△ 15,715
本年度末歳計外現金残高	409,945
本年度末現金預金残高	5,421,925

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	82,582,547	8,041,695	5,296,043	85,328,199	38,583,674	1,409,404	46,744,525
土地	17,287,217	139,129	119,523	17,306,824	-	-	17,306,824
立木竹	71,334	-	-	71,334	-	-	71,334
建物	55,849,120	4,523,500	2,358,966	58,013,654	31,853,614	1,258,851	26,160,040
工作物	8,302,523	54,027	2,645	8,353,906	6,730,060	150,553	1,623,846
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,072,353	3,325,038	2,814,909	1,582,482	-	-	1,582,482
インフラ資産	117,329,796	1,630,641	836,418	118,124,019	39,524,142	2,371,690	78,599,876
土地	6,134,301	47,046	27,396	6,153,952	-	-	6,153,952
建物	842,993	2,572	633	844,933	430,246	24,534	414,687
工作物	108,712,994	793,782	129,709	109,377,067	39,093,471	2,346,802	70,283,596
その他	1,059	-	-	1,059	426	354	633
建設仮勘定	1,638,450	787,241	678,682	1,747,009	-	-	1,747,009
物品	8,443,924	390,605	24,171	8,810,357	5,580,952	402,425	3,229,406
合計	208,356,267	10,062,941	6,156,633	212,262,575	83,688,767	4,183,519	128,573,808

全体注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50 年

工作物 10～60 年

物品 4～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によつていま
す。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取
引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を
除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース
取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引
を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討
し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴
収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として
支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額
を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総
額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契

約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

会計名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計

介護保険特別会計	地方公営事業会計
工業団地特別会計	地方公営事業会計
月館宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計
水道事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している粟野地区農業集落排水処理事業特別会計については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

粟野地区農業集落排水処理事業特別会計	起債残高	該当なし
	他会計繰入金	該当なし

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 82,302 千円 (82,302 千円)

土地 82,302 千円 (82,302 千円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,536,736	固定負債	74,587,299
有形固定資産	141,286,477	地方債等	51,562,741
事業用資産	50,914,668	長期未払金	506,936
土地	17,739,654	退職手当引当金	3,787,055
立木竹	71,334	損失補償等引当金	-
建物	66,633,037	その他	18,730,568
建物減価償却累計額	△ 36,848,794	流動負債	6,543,167
工作物	8,491,972	1年内償還予定地方債等	5,021,022
工作物減価償却累計額	△ 6,792,959	未払金	293,167
船舶	747	未払費用	19,085
船舶減価償却累計額	△ 747	前受金	916
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	400,106
航空機	-	預り金	476,206
航空機減価償却累計額	-	その他	332,664
その他	-	負債合計	81,130,466
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,620,424	固定資産等形成分	166,089,567
インフラ資産	85,618,909	余剰分(不足分)	△ 71,879,866
土地	6,309,932	他団体出資等分	10,306
建物	1,644,600		
建物減価償却累計額	△ 753,275		
工作物	119,205,538		
工作物減価償却累計額	△ 42,558,263		
その他	1,059		
その他減価償却累計額	△ 426		
建設仮勘定	1,769,745		
物品	15,840,733		
物品減価償却累計額	△ 11,087,833		
無形固定資産	11,570,446		
ソフトウェア	536,353		
その他	11,034,093		
投資その他の資産	9,679,813		
投資及び出資金	120,443		
有価証券	31,240		
出資金	87,986		
その他	1,217		
長期延滞債権	661,254		
長期貸付金	5,338		
基金	8,812,121		
減債基金	722,551		
その他	8,089,570		
その他	94,264		
徴収不能引当金	△ 13,607		
流動資産	12,813,347		
現金預金	7,797,426		
未収金	413,594		
短期貸付金	5,646		
基金	3,547,185		
財政調整基金	3,524,484		
減債基金	22,701		
棚卸資産	1,055,574		
その他	2,679		
徴収不能引当金	△ 8,757		
繰延資産	390		
資産合計	175,350,473	純資産合計	94,220,007
		負債及び純資産合計	175,350,473

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	54,402,030
業務費用	21,196,921
人件費	6,028,583
職員給与費	5,363,572
賞与等引当金繰入額	412,045
退職手当引当金繰入額	28,520
その他	224,446
物件費等	13,918,675
物件費	7,386,187
維持補修費	538,583
減価償却費	5,546,824
その他	447,082
その他の業務費用	1,249,663
支払利息	409,060
徴収不能引当金繰入額	8,948
その他	831,654
移転費用	33,205,109
補助金等	29,656,692
社会保障給付	3,528,960
その他	19,456
経常収益	4,807,657
使用料及び手数料	3,118,086
その他	1,689,571
純経常行政コスト	49,594,373
臨時損失	2,274,547
災害復旧事業費	2,172,047
資産除売却損	79,140
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,361
臨時利益	123,776
資産売却益	62,382
その他	61,394
純行政コスト	51,745,144

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,370,366	166,934,050	△ 72,581,614	17,930
純行政コスト(△)	△ 51,745,144		△ 51,745,144	-
財源	51,433,917		51,433,917	-
税金等	27,147,359		27,147,359	-
国県等補助金	24,286,558		24,286,558	-
本年度差額	△ 311,227		△ 311,227	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,013,013	1,013,013	
有形固定資産等の増加		4,984,248	△ 4,984,248	
有形固定資産等の減少		△ 4,802,899	4,802,899	
貸付金・基金等の増加		2,203,803	△ 2,203,803	
貸付金・基金等の減少		△ 3,398,165	3,398,165	
資産評価差額	△ 3,926	△ 3,926		
無償所管換等	172,456	172,456		
他団体出資等分の増加	2,672			2,672
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,295			△ 10,295
その他	△ 38		△ 38	
本年度純資産変動額	△ 150,359	△ 844,483	701,748	△ 7,624
本年度末純資産残高	94,220,007	166,089,567	△ 71,879,866	10,306

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	91,770,074	8,083,136	5,296,043	94,557,167	43,642,499	1,609,187	50,914,668
土地	17,720,047	139,130	119,523	17,739,654	-	-	17,739,654
立木竹	71,334	-	-	71,334	-	-	71,334
建物	64,465,004	4,527,000	2,358,966	66,633,037	36,848,794	1,455,525	29,784,244
工作物	8,440,589	54,027	2,645	8,491,972	6,792,959	153,662	1,699,013
船舶	747	-	-	747	747	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,072,353	3,362,980	2,814,909	1,620,424	-	-	1,620,424
インフラ資産	128,260,886	1,656,149	986,161	128,930,874	43,311,965	2,582,792	85,618,909
土地	6,290,280	47,046	27,396	6,309,932	-	-	6,309,932
建物	1,642,660	2,572	633	1,644,600	753,275	51,890	891,324
工作物	118,538,694	796,553	129,709	119,205,538	42,558,263	2,530,549	76,647,275
その他	1,059	-	-	1,059	426	354	633
建設仮勘定	1,788,192	809,977	828,424	1,769,745	-	-	1,769,745
物品	15,276,389	628,880	64,536	15,840,733	11,087,833	596,083	4,752,900
合計	235,307,350	10,368,164	6,346,739	239,328,774	98,042,296	4,788,062	141,286,477

連結注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③ 出資金
市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法
- ② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 10～50 年 |
| 工作物 | 10～60 年 |
| 物品 | 4～20 年 |

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業団地特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
月舘宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊達地方消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.35%
伊達地方衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.02%
福島地方水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.00%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(消防補償等特別会計) 4.23% (消防賞じゅつ金特別会計) 5.54% (非常勤職員公務員災害補償特別会計) 2.98%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.69%
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.04%
公立藤田病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.91%
福島地方土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社保原振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人つきだて振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人伊達市農林業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人伊達市スポーツ振興公社	第三セクター等	全部連結	—

一般社団法人りょうぜん 振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人伊達市観光 物産交流協会	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人まちづくり 伊達	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している粟野地区農業集落排水処理事業特別会計については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

粟野地区農業集落排水処理事業特別会計	起債残高	該当なし
	他会計繰入金	該当なし

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 82,302 千円 (82,302 千円)

土地 82,302 千円 (82,302 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。